

事業番号	11 06 09	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	急傾斜地崩壊対策費				担当課	部局	建設部		
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	砂防課			
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上				E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp		
		4 災害に強い地域づくり				実施期間	S43 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<p>○急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条により指定された急傾斜地崩壊防止区域において、崩壊土砂防止施設や法面の整備を行い、住民の皆さんの生命や人家等を保全する。</p> <p>○土砂災害時に人的被害の割合が高い要配慮者利用施設のうち、レッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)内に立地する55施設について平成29年度までに対策に着手する。</p>					
現状(予算編成時)	<p>○急傾斜地の崩壊の恐れがある危険箇所の整備率は、平成25年度末において24.0%であり、対策必要箇所が多数存在する。</p> <p>○重点的に対策を進めているレッドゾーン内の要配慮者利用施設55施設について、平成26年度末までの対策着手施設数は45施設となる見込である。</p>					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	<p>○レッドゾーン内の要配慮者利用施設対策着手数 51施設</p> <p>○2月補正(国補正対応分)により上記対策箇所の進捗を図る。</p>					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27(当初)	H27(決算)	H28(当初)
急傾斜地崩壊対策事業	直接	転石他57箇所において、斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、地質調査、測量、設計及び用地補償を実施した。	2,176,000	2,450,402	2,017,600	
			合計	2,176,000	2,450,402	2,017,600

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越	973,445	975,880	856,971	654,231
	当初予算	2,080,200	2,122,000	2,176,000	2,017,600
	補正予算	-39,605	-900	71,663	
	合計(A)	3,014,040	3,096,980	3,104,634	2,671,831
	一般財源	175,555	188,676	153,058	136,405
	県債	1,297,000	1,323,000	1,334,000	1,167,000
	国庫支出金	1,379,184	1,418,865	1,408,339	1,224,240
	その他	162,301	166,439	209,237	144,186
	決算額(B)	2,038,159	2,240,009	2,450,402	
概算人件費	職員数(人)	20.83	23.62	26.05	34.04
概算人件費(C)		-	-	-	
概算事業費(B(A)+C)	2,038,159	2,240,009	2,450,402	2,671,831	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
要配慮者利用施設対策着手数	45施設	51施設	52施設	達成	53施設

目標に対する成果の状況	急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、平成27年度末までに土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設着手数が52施設となり、施設の安全性が向上した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	引き続き、箇所毎の事業内容を精査し、効率的、計画的な事業執行を図ることにより、急傾斜地の崩壊による災害から生命・財産を保護する必要がある。